

西川真規子

# ケアワーク 支える力をどう育むか

スキル習得の仕組みとワークライフバランス

(2008 日本経済新聞出版社 478p 2,000円+税)



笹谷 春美

「女性の雇用化が家庭のケアワークを弱体化する」というフレーズが本書には何回も登場する。特に、「女性の中核労働者化あるいは基幹労働者化は家庭の生活時間を減少させ、子どもらとの濃密な関係や時間を通しての家庭でケアワークを学ぶ環境を弱体化させる」など耳の痛いフレーズも出てくる。これまで何とか仕事をしながら育児や介護をやりくりし、時には無理もし、子どもを犠牲にしているかもしれない、と自責の念に駆られることもしばしばある多くの働く女性たちにとって、私も含めて、上記のフレーズは率直なところ「わかつちやいるけど認めたくない」現実であろう。しかしながら、本書は、私たちに、このような自己正当化の利己心を払拭し、しっかりと現実を見据え、家庭におけるケアワークの弱体化をこのまま放置せず、豊かなケアワークを家庭に取り戻すためにはどうしたらよいか、そのための仕事とケアワークの融合（対立ではなく）を可能にする社会的枠組みの再構築を今こそ考えるときではないのか、と問いかけてくる。本書は研究書であると同時に、老若男女のあらゆるケアに関わる人々への大いなる啓蒙書である、というのが私の読後感である。

本書の構成は以下のとおりである。

序 章 ケアワークにまつわる社会通念

第1章 ケアワークとは何か

第2章 なぜ弱体化したのか——雇用社会化との対立を解く

第3章 働き方との相乗効果を図る——家庭におけるケアワーク

第4章 有償ケアワークを専門職化する——スキルの拡充と人材育成

終 章 ケアワークの再構築

それぞれの章タイトルが、日本のインフォーマル・フォーマルなケアワークの現状をめぐる論点を表して

いる。以下、各章の概要を紹介し、最後に私のコメントを述べたい。

序章は、ケアワークにまつわる二つの社会通念—①女性なら誰でも出来る、②専門知識が不要な非熟練労働である—への批判である。この関連した二つのケア労働観がいかにケアワークの正当な社会的評価の確立を阻害し、有償ケアワーカーの労働条件を低めてきたか、このような批判は既にこれまでのケア研究でも言及済みである。

ユニークなのは第1章である。序章の社会通念への批判の論拠として、著者独自のケアワーク論が展開される。家庭および社会におけるケアワークの弱体化を嘆き、その強化を主張する論拠がこの章のケアワーク論に凝縮されている。

まず第1に、ケアワークとは「相手の行動や感情、思考傾向に機敏に反応しながら、その生きていくうえでの不具合に気づき、相手の自己感を理解したうえで、そのよりよく生きようとする力を支えていく労働である」と定義される。第2に、その実践のため必要な3プロセスがある、とする。第1のプロセスは「課題の発見と設定」であり、これがうまくできるかどうかには、これまでの経験から学習し獲得した知識や解決方法のレパートリーがものを言う。したがって初心者の場合、熟練者の助けを借りることが望ましい。第2のプロセスは「解決方針の策定と実施」である。策定に当たっては、実践者のみで頑張るのではなく対象者および周囲の人々の持つリソースを見極め、有効活用することが必要である。第3のプロセスは「結果のモニター」であり、相手の感情や言動に表れる。期待した結果が得られないときは、第1、第2のプロセスの見直しも求められる。そして、この3つのプロセスを円滑に循環させるには、「相互信頼にもとづいたコミュニケーションによる情報収集」が必要で

あるが、そのためには、相手の立場に身をおく「共感」と、相手の立場を推測し得る「多様な視点」が必要とされる。この2つは、誰もが潜在的に持っているが、成長過程における環境との相互作用によって、その発達の程度が左右される、とする。

著者のケアワーク論が新鮮なのは、このように認知科学系や発達心理系の先行研究も取り入れているところであろう。「共感」や「多様な視点」は、生まれた後の他者との関わりあいの中で学習し発達してゆくものと捉えられる。したがって生育環境によってその獲得の度合いも異なってくる。評者が最も危惧するのはこのことである。今日、ケアワークに必要な「共感」や「多様な視点」を身につけるための学習環境は確実に悪化している。少子化に伴うきょうだい数の減少、核家族化や地域社会の衰退に伴う実践者の減少と構成の単純化によって、互いに模倣しあったり対話する機会がケアワークを実践する当事者ばかりではなく、次世代の子どもにとっても減少していることである。特に女性の雇用化に伴い、父親に続いて母親も家の外に出てしまうとなおさら家庭のケアワークは弱体化する。

著者は、家庭のケアワークの弱体化をもたらした主要要因は女性の雇用化であると主張する。

次の第2章は、なぜ、女性の雇用化はケアワークの弱体化をもたらすのか、その問いを戦後日本の男女の性別役割分業の変容との関わりで解き明かす試みがなされる。ここでは、先の問いを個々の家庭のレベルから社会のレベルに視野を移し、現実の社会―資本主義社会の構造を、雇用社会化とケアワークの対立矛盾というユニークな視点から把握する。そうすると、いくつかの段階が見えてくる。1段階めは、男性は市場の生産活動に、女性は家庭や地域でケアワークを含めた再生産活動に、という完全な性別分業であり、それぞれが仕事と生活という異なる時空間でそれぞれの専門性を高める、といういわば高度成長期に適合的な関係であった時代。雇用社会化とケアワークはそれぞれ担い手は別々であるが、家族を単位として「両立」している段階である。2段階めは、80年代以降に進んだ既婚女性のパート化の段階である。性別分業を維持したままの雇用社会においては、仕事と生活は時間的にも空間的にも「相容れない」ものであり、それまで家庭責任を担当してきた女性のみが中核労働者化することを回避して、なんとか雇用社会化とケアワークの対立を調整していた段階である。しかし90年代以降、グ

ローバル化や男女平等化の動きのなかで、女性の中核労働者化が進展してきた。そこでは仕事と生活の間の役割過剰や役割葛藤が特に女性に襲いかかる。しかし、著者らの調査によると、もはやこれらは女性だけではなく正規の男性労働者にも見られる傾向という。まさに雇用社会化とケアワークが対立関係にある段階であり、仕事と生活が分離し、「相容れない」状況である。

それでは、このようなストレスフルな状況をどう解決したらよいのだろうか。著者の提案は、以下の通りである。1つは男性対応である。日本型雇用慣行の中核にいた男性ほど仕事と生活の分離が激しく、生活のことに無知であり、女性の中核労働者化に対応できずストレスも抱えている。これらの男性のワークライフバランスが必要である。2つには、ケアワークを減退しない女性の雇用化の進展である。そのためには、まず、ケアワークの特徴である時間・空間の共有を重視し、その対策を講じることであるが、それはもはや個人の限界を超えているので、もっと大きな単位―職場や地域、社会全体で取り組むことが必要であること。さらに、弱体化してきたインフォーマルなケアワークを補強するため、フォーマルなケアワークを充実させることである。

ここまでは、これまでも識者がすでに指摘してきた点とあまり変わらない。だが、著者の次のような指摘には注目する必要がある。それは、ワークライフバランスの実現において、「量的な両立」から「質的な融合」へ、という主張である。私なりに平たく解釈すれば、前者は、例えば、仕事と生活の時間の配分の調整であり、後者は、職場において生活が語られ、家庭の中に働いていることのメリットが生かされる、という融合状態である。現在の職場環境では、仕事が優先され家庭時間は削られていくのは必然である。したがって、生活あるいはケアワークに理解があることが当然であるような職場環境にしなければならない、ということである。

第3章では、再び個人レベルに目を転じて、そのワークライフバランスの実現が、個々の家庭におけるケアワークを改善するメカニズムを、「ソーシャル・キャピタル」概念で明らかにすることを試みている。

「ソーシャル・キャピタル」論の紹介は省略するが、家庭での子育てや高齢者介護、つまりケアワークの強化にとって、「絆型キャピタル」と「橋渡し型キャピタ

ル」という2つの人間関係のネットワークが重要である、という。つまり、子育てには、親が子どもと共同の時間を過ごし互いを理解しあう「共感力」を養う「絆型キャピタル」が必要不可欠であると同時に、それだけではなく、親が家庭外の多様な集団と繋がりそれをリソースとして家庭内に持ち込む（「橋渡し型キャピタル」）ことにより親子双方が「多様な視点」を獲得できることが重要とされる。つまり、第1章で定義された「ケアワーク」をより有効に実践するためには、個々の家庭内でこれら2つのキャピタルをいかに活用できるかにかかっているのである。それでは、どのような男女の雇用化の組み合わせが最も有効なのかという点は、著者らの調査データで検証される。その結論は、性別分業的就労家族ではなく、男女の協業的就労家族の方が、二つのキャピタルの組み合わせが有効に働き、ワークライフバランスもよく、ストレスが少ないゆえに子育てにも積極的に関われる、というものであった。

高齢者介護も同様な論理で説明されるが、特に、同居者が多いほど「多様な視点」が確保され介護者のストレスが少ないことがデータから指摘されている。また、男女が仕事と家庭を協業化するためには、有償ケアワークの強化が必要不可欠であることが強調される。

というわけで、第4章は、有償ケアワーク強化の方策の分析である。本章では現在、いわゆる政府や介護業界で議論されているケアワーカーの専門性確保や質の向上とは趣向が異なる考察が行なわれる。むしろ「知識労働（者）」論の議論から、専門知識の習得は、通常その基準とされる公式な教育機関で得た理論や知識体系、それを学ぶために費やした期間よりも、現場での実際の行為を分析するほうが効果的である、という知見に依拠している。実際に著者らが行なった調査データからも、同様な検証が得られていることが記述されている。

小見出しにも「最も効果的な学習方法は『見習い』」、「介護職における公式な学習の限界」「経験し反芻することで人が育つ」など刺激的な文言が並ぶ。

著者の結論は、ケアワークの専門知識は、公式な訓練による演繹的学習や目標思考的なフォーマルな人材育成制度、あるいはインフォーマルな制度よりもその中間のセミフォーマルな反芻学習を中心とした内省の促進と共同的な対話を通じた参加型学習によって効果

的に伸びるというものである。それには、「上司－部下」の垂直関係でも、全くの水平関係でもなく、中間型の「先輩－後輩」型関係が望ましい、ということである。これは、結局、家庭や地域で実践されてきたものと共通する特徴であり、これが保障される学習環境の整備が重要であるとのべている。

終章は本書のまとめであり提言であり、読者の楽しみに残しておこう。

さて紙幅も少なくなったので、若干のコメントを記したい。本書が取り上げ、問題化したケアをめぐる現象は、既存のケア研究でも取り上げられてきたものである。しかし本書の特徴は、それを従来にはなかった新しいかつ豊富な概念を持ち込み、「仕事」と「生活」、「雇用化」と「ケアワーク」という私たちの生活を構成する二大領域にまたがる広い視野で総合的に捉えようとした点にある。その結果、新たに切り取られた知見は、上記の各章の概要説明の中で既に指摘したところである。しかし、著者が前提としているいくつかの論拠に若干の疑問が残る。例えば、「ケアワークの主な提供者は家族である」「有償ワークは家族の補完である」という、いわば家族中心の思想は議論の余地のあるところである。また、グローバル化は「女性の中核的雇用者化」を促進する、と前提されるが、現実にはその逆の男女も含めた非正規雇用者化や女性の貧困化が促進され、ケアワークが育まれるとされる家庭そのものが脅かされている。有償ケアワーカーの専門職化の前に介護保険制度下の構造的な低労働条件が広がっている。著者の熱い思いを青写真で終わらせないためには、日々の「ケア」と「ワーク」の実践の困難さの原因解明にも踏み込み、新たな知見を引き出すことを期待したい。これは、私自身の課題でもある。

（ささに・はるみ 北海道教育大学教授）